

富山市立保育所等民営化等に関するアンケートについて

I アンケートの概要

(1) 調査の目的

社会情勢の変化に伴う急激な少子化の進行や、保護者の多様化する保育需要に対応し、本市における質の高い保育環境の持続的な提供を目指すため、今後の市立保育所等の民営化事業や再編等の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

富山市内で私立認定こども園等を運営している 52 法人

(3) 調査方法

2次元コード・URL を配布し、インターネット上で回答

(4) 調査実施期間

令和 8 年 6 月 10 日（水）～ 令和 8 年 6 月 24 日（水）

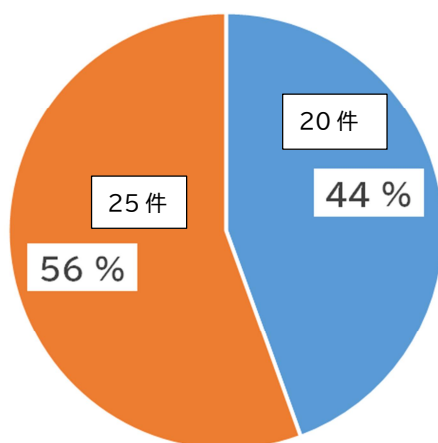
(5) 回答結果

45 法人

Ⅱ アンケート結果について

(1) 貴法人について

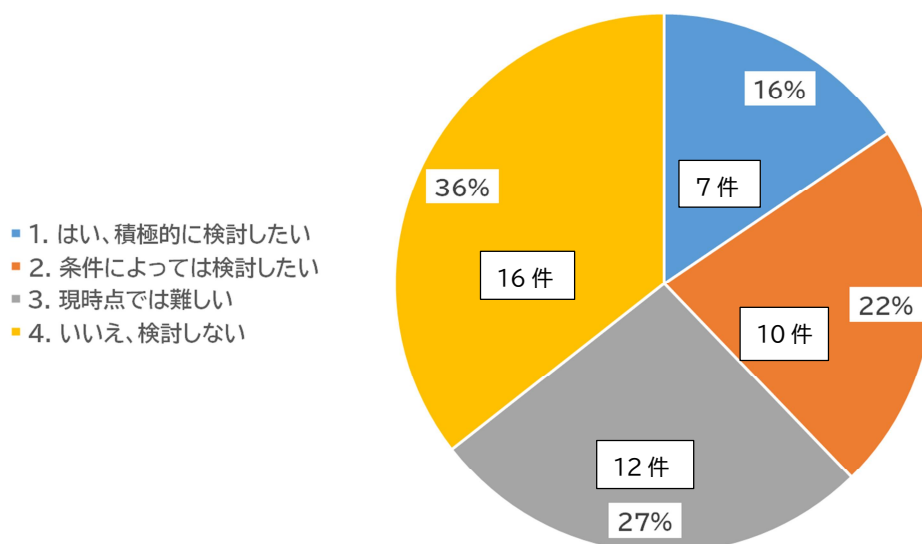
問1 これまでに、公立から民営化された保育施設（他自治体を含む）の運営を引き受けたご経験はありますか。



■ 1. はい ■ 2. いいえ

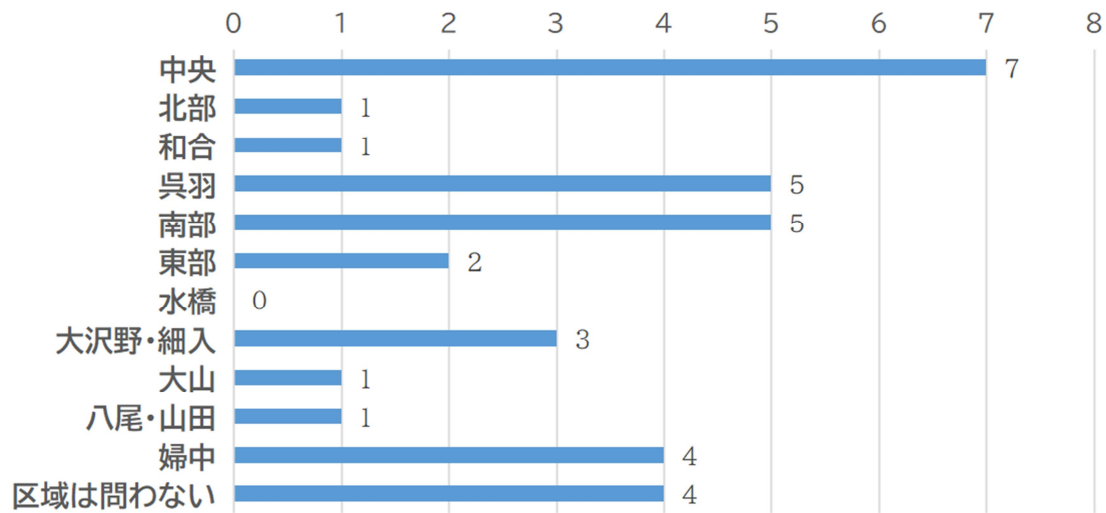
(2) 民営化保育施設の引受意向について

問2 富山市の市立保育所等の民営化について、貴法人として引き受けるご意向はありますか。（一つ選択）



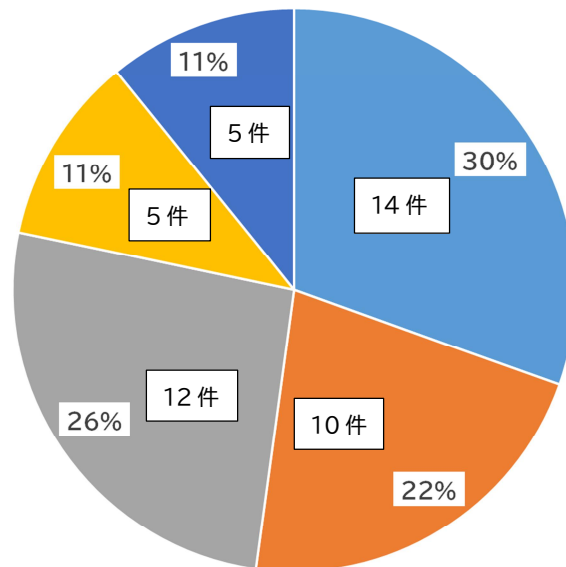
引受意向について、「はい、積極的に検討したい」が7法人、「条件によって検討したい」が10法人であった。

問3 引き受け可能地域（複数選択可）



引き受け可能地域について、「中央区域」の回答数が7と最も多い。次いで、「呉羽区域」、「南部区域」の回答数が5と続いた。

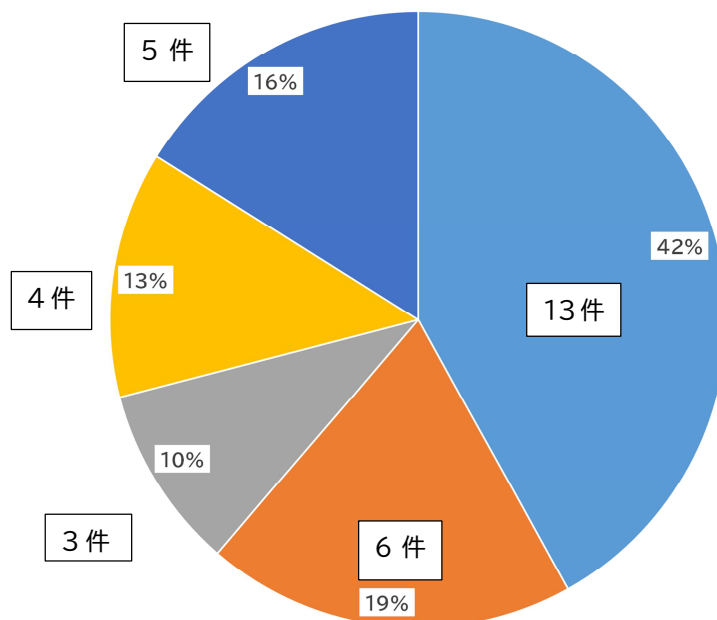
問4 貴法人が富山市の市立保育所等の民営化後の引き受けを検討される場合、関心のあるものをお選びください（複数選択可）



- 1. 市が新施設を整備後、運営を引き継ぐ(市が整備費用を負担)
- 2. 貴法人で新施設を整備し運営する(整備費用の一部を国の補助基準に基づき市が補助することを想定)
- 3. 既存の施設を市が改修した後、運営を引き継ぐ
- 4. 既存の施設を貴法人で改修した後、運営する(改修費用の一部を国の補助基準に基づき市が補助することを想定)
- 5. その他

民営化後の引き受けを検討される場合の関心のあるものについて、「市が新施設を整備後、運営を引き継ぐ」が30%と最も多い。次いで「既存の施設を市が改修した後、運営を引き継ぐ」が26%、「貴法人で新施設を整備し運営する」が22%と続いた。「その他」については主に、「保育所用地は市が無償貸付してほしい」や「市単独の補助」が挙げられた。

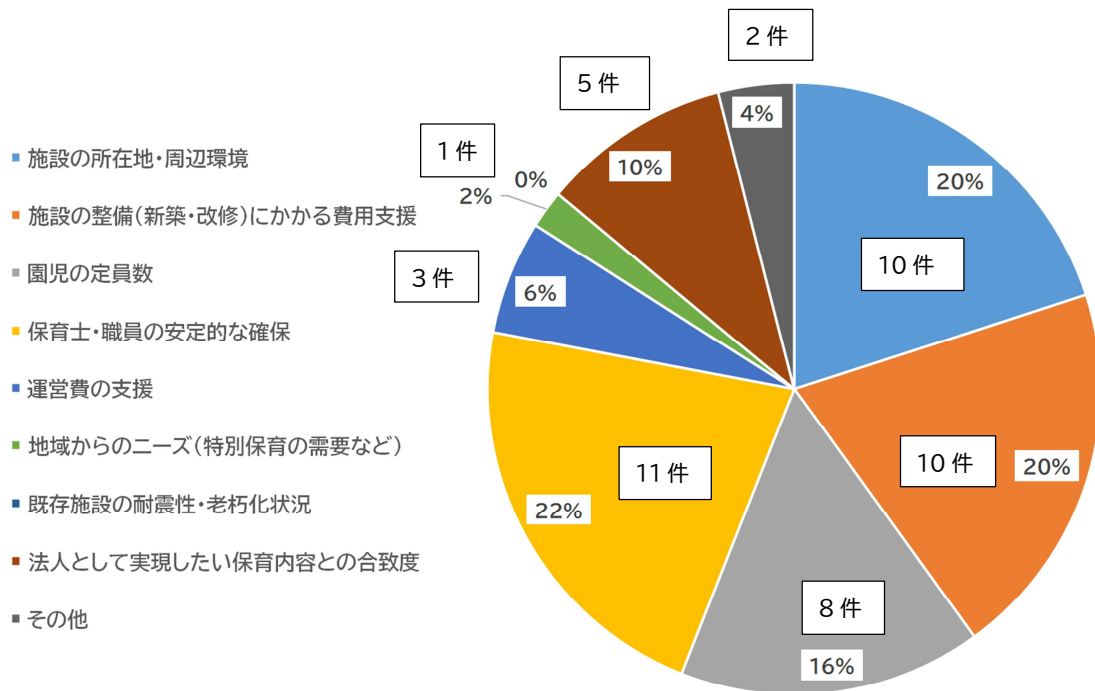
問5 市立保育所等の民営化後の引き受けを検討される場合、施設の残存耐用年数に関して、貴法人が引き受け可能と考える条件についてお伺いします。（複数選択可）



- 1. 鉄筋コンクリート造の残存耐用年数30年以上、木造の残存耐用年数15年以上であれば引き受け可能である（※現在の民営化基準の建物要件）
- 2. 残存耐用年数が1/2以上であれば引き受け可能である（RC造の残存耐用年数24年以上、W造の残存耐用年数11年以上）
- 3. 残存耐用年数が1/3以上であれば引き受け可能である（RC造の残存耐用年数16年以上、W造の残存耐用年数7年以上）
- 4. 残存耐用年数にはこだわらない
- 5. その他

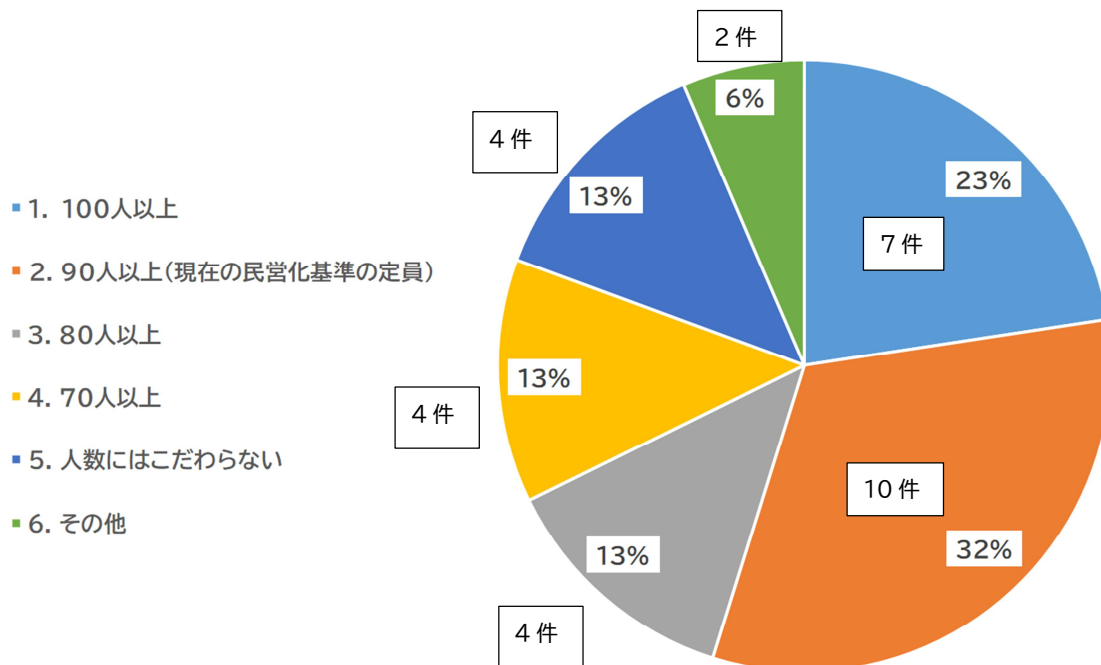
民営化後の引き受けを検討される場合の施設の残存耐用年数について、「鉄筋コンクリート造の残存耐用年数30年以上、木造の残存耐用年数15年以上であれば引き受け可能である（※現在の民営化基準の建物要件）」が42%と最も多い。次いで、「残存耐用年数が1/2以上であれば引き受け可能である（RC造の残存耐用年数24年以上、W造の残存耐用年数11年以上）」が19%と続いた。「その他」については主に、「残存耐用年数に応じた改修」が挙げられた。

問6 市立保育所等の民営化後の引き受けを検討する上で、特に重要視される条件は何ですか？重要度が高いと感じるものから3つ程度お選びください。（複数選択可）



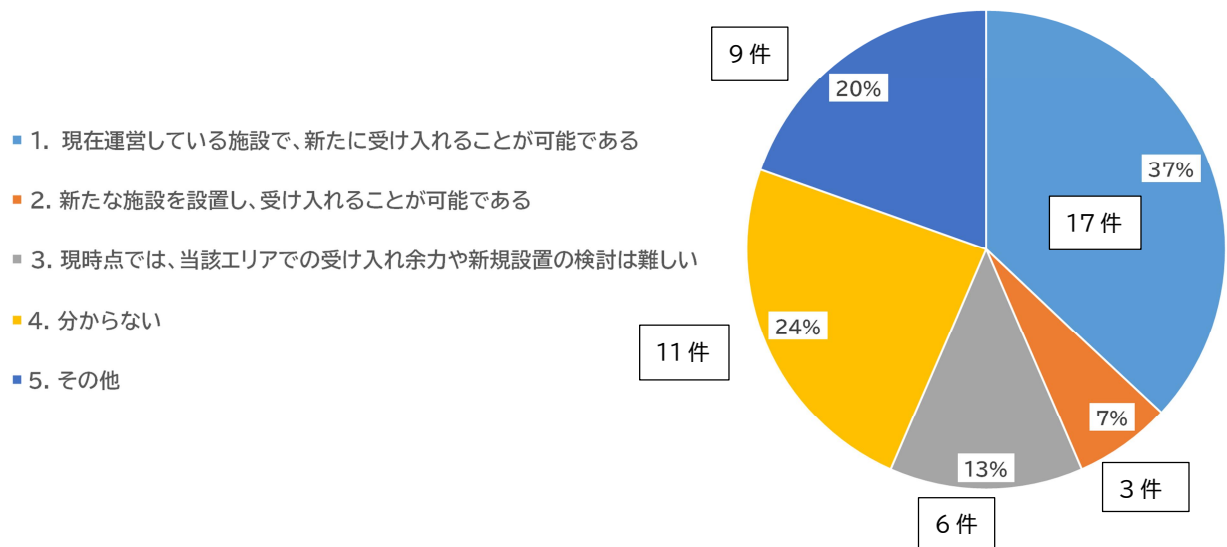
民営化後の引き受けを検討される場合の特に重要視される条件について、「保育士・職員の安定的な確保」が22%と最も多い。次いで、「施設の所在地・周辺環境」と「施設の整備（新築・改修）にかかる費用支援」が20%と続いた。その他については主に、「保育士引継ぎ期間の延長」や「地域住民の理解」が挙げられた。

問 7 市立保育所等の民営化後の引き受けを検討するにあたり、貴法人として運営を引き受けることが可能である定員規模をお選びください（複数回答可）



民営化後の引き受けを検討される場合の定員規模について、「90人以上（現在の民営化基準の定員規模）」が32%と最も多い。次いで、「100人以上」が23%と続いた。「その他」について主に、「定員よりも地域のニーズ等が重要」が挙げられた。

問8 富山市では、今後の児童数の推移や地域のニーズの変化を見据えながら、市立保育所等のあり方について、民営化のほか再編等の検討も必要と考えております。つきましては、貴法人が運営しておられる施設と同エリアの市立保育所等が再編の対象となり、廃止となった場合に当該保育所等の児童の受け入れ可能性についてお伺いします。（複数選択可）

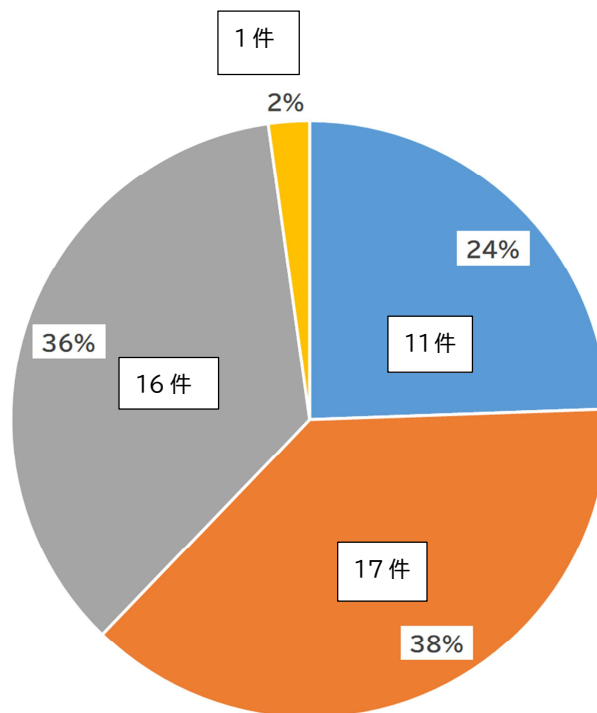


貴法人が運営しておられる施設と同エリアの市立保育所等が再編の対象となり、廃止となった場合に当該保育所等の児童の受け入れ可能性について、「現在運営している施設で、新たに受け入れることが可能である」が37%と最も多い。次いで「分からない」が24%と続いた。「その他」の回答について主に、「定員内での受け入れ」や「最大限協力して受け入れたい」が挙げられた。

問9 富山市では、留守家庭児童に家庭に代わる生活及び遊びの場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を実施しております。今後の地域の放課後の居場所づくりの一環として、貴法人において、小学校の余裕教室等を活用しての放課後児童健全育成事業の実施の可能性についてお伺いします。

※ただし、小学校の余裕教室等の実施場所は市が準備するものとします。

（1つ選択）



■ はい、検討したい ■ いいえ、検討しない ■ 分からない ■ 無回答

小学校の余裕教室等を活用しての放課後児童健全育成事業の実施の可能性について、「いいえ、検討しない」が38%と最も多い。次いで、「分からない」が36%、「はい、検討したい」が24%と続いた。